

2024. 5. 24

【日本消費者物価指数（24年4月）】

縮小続くも来月は電ガスが押し上げ要因

～実質賃金は夏場以降プラス転換も～



経済調査部 エコノミスト
藤田 敬史

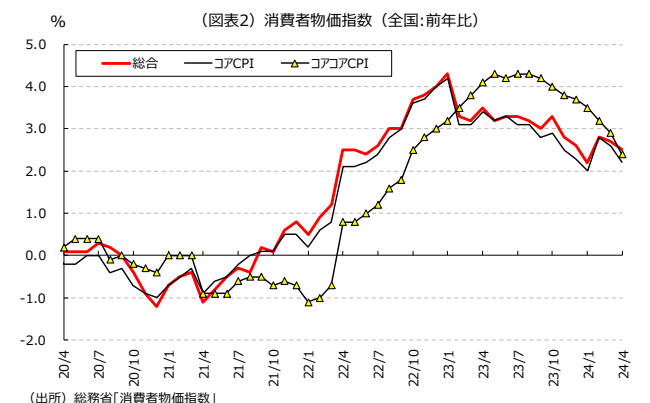
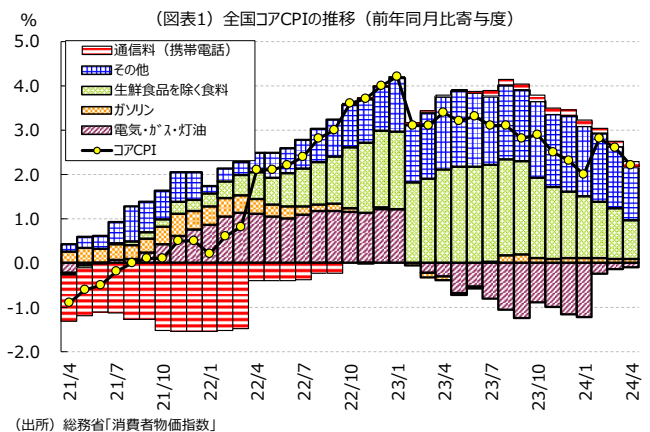
ポイント

- 4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.2%（3月：同+2.6%、2月：同+2.8%）と、伸び幅は前月に続き縮小した
- 生鮮食品を除く食料価格の伸びの鈍化が主因で、今後も同様の傾向が続くとみる、ただし円安が再び食品メーカーの輸入コストを押し上げる可能性がリスク。一方、5月以降は電気・ガス価格の上昇がCPIを一時的に押し上げる。その後は2025年に向け再び鈍化を予想
- 2年連続で高水準の賃上げが確実で、早ければ7-9月期にも実質賃金がプラス転換する可能性

1. コア指数は前月から▲0.4%ポイント伸び幅縮小

4月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、コア指数）は前年比+2.2%と、3月から0.4%ポイント伸び幅が縮小した（図表1、2）。総合指数は同+2.5%で、3月から0.2%ポイント縮小した。縮小幅はコア指数を0.2%ポイント下回ったが、これは生鮮食品の上昇によるもので、キャベツ（同+39.4%）、りんご（同+37.6%）などが押し上げた。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数（コアコア指数）は同+2.4%と、前月から0.5%ポイント伸び幅が縮小した。縮小幅はコア指数を0.1%ポイント上回ったが、これは都市ガス代の上昇によるものである。4月は年度替わりの価格改定が起きやすいタイミングであるため、価格転嫁の集中による物価上昇が警戒されたが、そういった動きは見られなかった。

主要指数に共通する押し下げ要因は、「生鮮食品を除く食料」である。昨年5月の前年比+9.3%をピークに、伸びの鈍化傾向が続いており、4月は同+3.5%と、3月の同+4.6%から伸び幅が1.1%ポイント縮小した。総合指数への寄与度は+0.83%ポイントと依然約4割を占めているが、



前月からの寄与度差は▲0.26%ポイント縮小した。前月比ベースではここ5ヵ月概ね横ばい圏内での推移が続いており(図表3)、このままのペースでいけば11月には前年比の伸びが0%近辺まで低下する見通しである。

帝国データバンクの「食品主要195社」価格改定動向調査(4月30日時点)によると、5月の値上げ品目は417品目で、前年比▲50%となっている(図表4)。1-10月の値上げ品目数は7,424品目で、前年同期比▲76%となっている。ただし、平均値上げ率は18%と、2023年の15%に比べ上昇している。また、1-10月期の値上げ要因として、「原材料高」に加え、「人件費」を挙げる企業が28.2%(2023年平均9.1%)と増加しており、最低賃金の上昇やベースアップなどの賃上げの影響とみられる。さらに、「円安」を挙げる企業も28.9%(2023年平均11.4%)と増加しており、足元で1ドル150円を大きく超えてきた円安が再び輸入コストを押し上げるリスクには警戒が必要である。

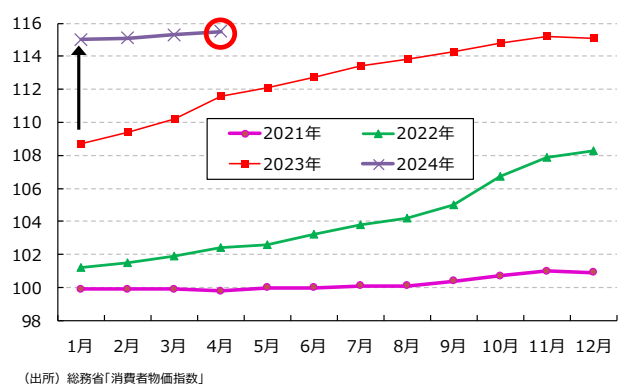
2. 財、サービスとも伸び幅縮小

食料以外の中分類項目で、寄与度が相対的に大きな動きとなったのは、低下方向では教養娯楽サービス(3月:前年比+9.4% → 4月:同+7.7% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.08%ポイント)、授業料等(同+0.4% → 同▲2.5% 同▲0.06%ポイント)など、上昇方向では都市ガス代(同▲10.1% → 同▲5.9% 同+0.05%ポイント)、自動車等関係費(同+2.9% → 同+3.5%、同+0.05%ポイント)などであった。

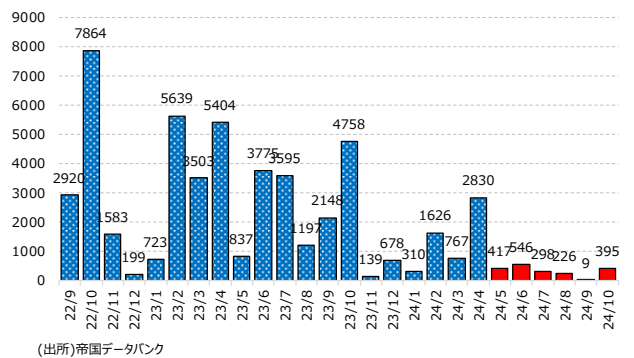
教養娯楽サービスの内訳では、宿泊料の伸び鈍化の影響が大きかったが、これは前年同時期が価格高騰局面だったため、このところ前年比の伸び幅の縮小が続いているということで、前月比では逆に上昇している(図表5)。授業料等では、東京都の高等学校授業料の無償化に伴うもので、特に私立高校の低下の影響が大きい。都市ガス代は、4月に大手4社がそろって値上げした影響による上昇、自動車等関係費は、前年同月の自賠責保険の値下げから1年経過したことによるものである。

財・サービス別では、財(3月:前年比+3.3% → 4月:同+3.1% 総合指数への前月からの寄与度差▲0.07%ポイント)、サービス(同+2.1% → 同+1.7% 同▲0.15%ポイント)とも鈍化した(図表6)。サービスの内訳を見ると、公共サービス(同▲0.1% → 同▲0.3% 同▲0.02%ポイント)、一般サービス(同+2.8% → 同+2.4% 同▲0.13%ポイント)とも鈍化した。コストに占める人件費の比率が高いサービス価格については日本銀

(図表3) 生鮮食品を除く食料価格の推移



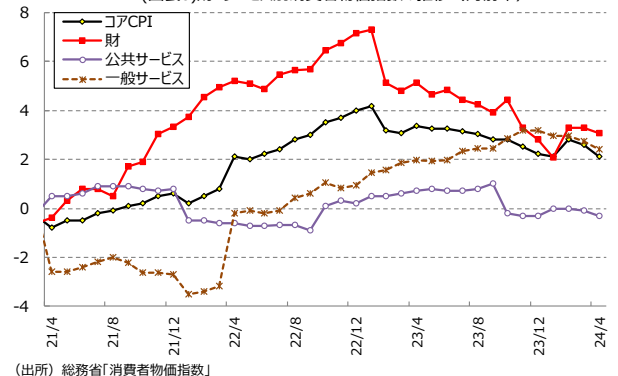
(図表4) 食品の値上げ動向



(図表5) 宿泊料の推移



(図表6) 財・サービス別消費者物価指数の推移(対前年)



行も注視しているが、足元の伸びの鈍化は授業料等や宿泊料のマイナス寄与が太宗である。サービス価格のトレンドが下方屈折したわけではないとみるが、かといって賃金との好循環が実現するののかもまだ見えない。

3. 5月以降、電気・ガス価格の上昇がCPIを押し上げ

2～4月の電気・ガス代については、前年に補助金が導入された影響が一巡したことにより（図表7）、コア指数へのマイナス寄与幅が大きく縮小した（前掲図表1）。

2024年4月から再生可能エネルギーの普及のため電気料金に上乘せしている賦課金が2.09円引き上げられた（2023年度：1.4円/kWh、2024年度：3.49円/kWh）ことで、5月以降（使用した月の翌月分に反映）の電気代は上昇、これによりコア指数は+0.24%程度押し上げられると試算される。

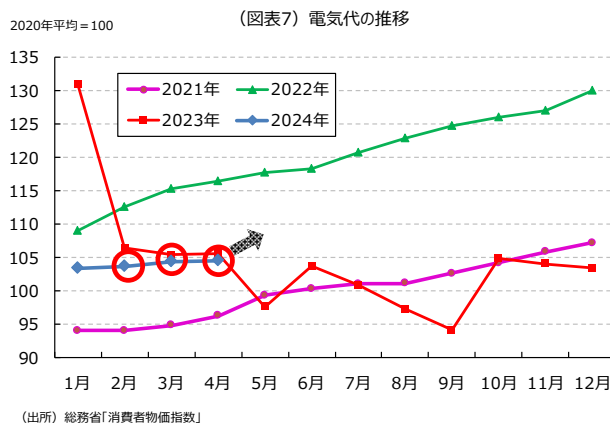
エネルギー価格激変緩和措置事業（図表8）の①電気・ガス価格に係る補助と、②ガソリン価格等に係る補助のうち、電気・ガス価格に係る補助による消費者物価指数の押し下げ効果は、総務省試算で▲0.48%（電気代▲0.40%、都市ガス代▲0.08%）であるが、単純計算で6月（使用した月の翌月分に反映）に0.245%、7月からは0.49%押し上げられる。

一方、後者のガソリン価格等の補助は継続される。5月23～29日のレギュラーガソリン/1ℓの全国平均価格は、本来の価格200.4円を補助金により174.8円に抑えている（▲25.6円分）。補助が廃止されていれば14.6%値上がりしていたことになる。これは、電気・ガス価格に係る補助終了に伴う電気代の値上がり幅13.0%（エネルギー庁調べの世帯当たり月平均電気消費量約350kWh×3.5円×12ヵ月÷世帯当たり年間電気料金11.3万円）、都市ガス代の値上がり幅9.9%（同都市ガス消費量約17m³×15円×12ヵ月÷世帯当たり年間都市ガス料金3.1万円）よりも大きい。地方都市圏を中心に自動車保有率は高く（一般社団法人日本自動車工業会調べ：乗用車世帯保有率77.6%、乗用車複数保有率35.7%）、電気・ガス価格補助と同時にガソリン価格等補助を終了していれば、原油価格等の影響を考慮しない単純計算で家計負担は10,255円（家計調査：2023年補助を含む年間ガソリン代70,239円×14.6%）増えていた計算となる。

4. 実質賃金は夏場以降プラス転換も

5月8日に公表された春闘第5回答集計結果における定期昇給相当込みの賃上げ率は+5.17%と高い伸びを維持している（図表9）。中小企業も同+4.66%と高い水準である。ベアも+3.57%と、前年の+2.12%を大きく上回り、集計が開始された2015年以降、最も高い伸びとなっている。

3月の毎月勤労統計調査における名目現金給与総額は前年比+1.0%に対し、実質ベースでは同▲2.1%と24ヵ月連続のマイナスとなっているが（図表10）、今後、交渉結果がタイムラグを伴いながら実際の給与に反映されていく。組合のない中小企業（組合組織率は16.5%）の賃上げ率は春闘の結果よりも低くなるとみられるものの、春闘の結果を参考に賃上げ率を決める企業が多いことをふまえれば、少なくとも前年の上昇率を大きく上回る可能性が高い。



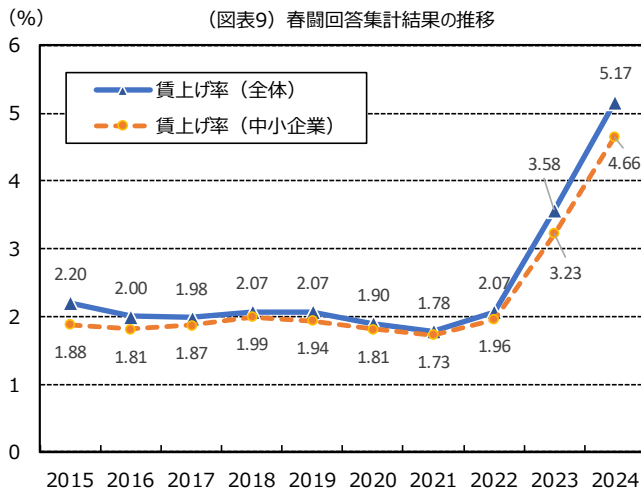
(図表8) エネルギー価格激変緩和対策事業

電気料金	都市ガス料金	ガソリン小売価格
2024年4月使用分まで 低圧3.5円/kWh 2024年5月使用分 低圧1.8円/kWh 5月使用分で終了	2024年4月使用分まで 15円/m ³ 2024年5月使用分 7.5円/m ³ 5月使用分で終了	全国平均価格で 1ℓ175円程度 となるよう柔軟に 補助を実施

(出所) エネルギー庁資料より明治安田総研作成

当研究所では、全国消費者物価指数について、生鮮食品を除く食料価格はピークアウトに向かう一方、前述のエネルギー関連の押し上げ効果により、2024年第2四半期（4-6月）から第3四半期（7-9月）にかけて一時的にプラス幅が拡大、その後再び縮小に転じるとみている。

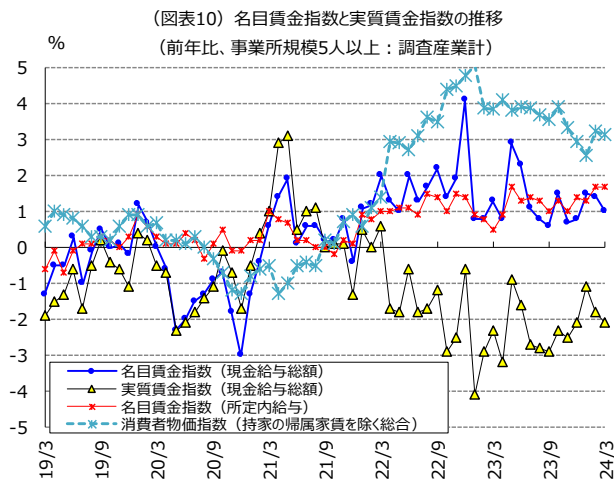
春闘賃上げ率が段階的に賃金に反映されることで、実質賃金のマイナス幅の縮小とプラス転換が期待される。昨年の賃金改定動向を踏まえると、早ければ7-9月期にも実質賃金がプラス転換する可能性があるとする。



(出所) 連合「春季生活闘争」

(年)

(注) 2024年は第5回回答、その他の年は最終集計



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411